

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構建築研究本部

Mail Magazine 【建築研究本部かわらばん】 VOL.128 2020/3/30

このメールマガジンは、北海道立総合研究機構（道総研：どうそうけん）建築研究本部が、日頃の調査研究、普及業務などで携わっているニュースを中心に、毎月お送りしているものです。

今月号のトピックス

■令和元年度末を迎えるにあたって

■建築性能試験センターより

□JNLA標章付き依頼試験について

■北方建築総合研究所より

□研究紹介

「防災教育と情報伝達の改善を通じた災害対応力の強化に関するアクションリサーチ」

■お知らせ

□令和3年度（2021年度）研究職員採用試験の募集を開始しました（4/17㍻）

□ホームページの更新情報

■令和元年度末を迎えるにあたって

建築研究本部長 長浜

年度末を迎えるにあたり、今年度の建築研究本部の活動を振り返りますと、6月の都市計画法・建築基準法制定100周年記念に国土交通大臣よりいただいた感謝状に始まり、8月に建設関連団体や高等技術専門学院と連携した公開

デー、9月に北海道・東北・北陸経済連合会の視察、10月にゼネコン技術研究所との意見交換など、道内外の関係団体との連携を一層広げ、深めた1年でした。関係団体の皆様と意見交換する中で、寒冷地建築等のさらなる技術開発と最新技術の実装が建築研究本部の重要な役割だと、改めて認識しました。

次年度からは、道総研の第3期中期計画が始まり、関係機関との連携をさらに深め、基盤的な研究をはじめ、実用化・事業化につながる研究を一層推進するとともに、成果の普及にしっかりと取り組んで参りたいと考えておりますので、次年度も皆様からのご支援を賜りたくお願い申し上げます。

■ 建築性能試験センターより

□ JNLA標章付き依頼試験について

安全性能部 評価試験課 評価試験G 松村

建築性能試験センターでは顧客から依頼を受けて様々な試験を実施しています。その中でもJNLA標章付きの依頼試験はISO/IEC 17025 (JIS Q 17025) に基づく産業標準化法試験事業者登録制度 (JNLA)により登録認定を受けた機関として行います。JNLAによる依頼試験は通常の試験結果に"不確かさ"と"試験品質管理"の観点を加えたものになり、建築研究本部は遮音性能、熱伝導率、建具の熱貫流率の三試験について道内唯一の試験機関として認定を受けています。

建築物省エネ法の計算の中で用いる値はその根拠としてJNLA認定機関による試験が求められています。建築性能試験センターでは、防火に関する性能評価業務、構造計算適合性判定、依頼試験の三本の柱で今後とも道民生活の向上に寄与すべく業務を実施していきます。

▽ 2月の構造計算適合性判定業務の実績

受付 12件 (12棟)

結果通知 3件 (3棟)

2月の判定依頼は、共同住宅が4件、ホテルが3件、病院、学校、倉庫、事務所、工場が各1件でした。

■ 北方建築総合研究所より

□ 研究紹介「防災教育と情報伝達の改善を通じた災害対応力の強化に関するアクションリサーチ※」

9年前の3月11日14時46分頃に発生した東日本大震災では死者約2万名、多くの方が想定外の津波によって亡くなりました。地震・津波は自然現象で想定を超える可能性があり、自然災害の科学的理解を深め災害対応力向上させる必要があることから、改めて防災教育の重要性が認識されました。

過去災害では地震・津波発生時に防災無線が聞こえなかったこと、聞こえたが適切な行動をとれなかった事例が報告されています。避難時に適切な行動をとるためには防災情報伝達の改善と共に、迅速化を促す防災教育が有効です。

本研究では、地震・津波から住民等の生命を守る災害対応力を高めるため、情報伝達と防災教育の現状と課題を明らかにし、アクションリサーチを通じた課題解決に取り組んでいます。今年度は、防災教育の実践例として北海道が市町村・学校と協同して実施する1日防災学校を対象に、想定災害や教育内容、地域連携を調査しました。地域特性を把握した上で、迅速・適切な避難対応のできる知識教育、継続的・実践的な訓練の重要性を明らかにしました。来年度は、市町村の防災教育・情報電鉄の課題を継続的に調査するとともに、モデル自治体を対象としたケーススタディに展開する予定です。

※アクションリサーチ：目標とする社会的状態の実現に向け当事者と研究者の共同による実践的な研究

■お知らせ

□令和3年度（2021年度）研究職員採用試験の募集を開始しました（4/17㍻）

地方独立行政法人北海道立総合研究機構は、平成22年(2010年)4月に、幅広い研究分野を有する試験研究機関として北海道の総力を結集した試験研究や技術支援等を進め、自然環境の保全や道民の豊かな暮らしづくり、道内産業の振興に貢献することを目的に、農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野からなる22の試験研究機関を統合して設立した研究機関であり、この採用試験は、各研究分野において研究業務を行う職員を採用するための試験です。

なお、採用後の身分は地方独立行政法人北海道立総合研究機構の職員となります。（北海道職員ではありません。）

□応募締め切り

2020年4月17日（金） [消印有効]

一次試験

日時：2020年6月7日（日）

会場：札幌市、東京都

▼募集要項など案内詳細はこちら

[http://www.hro.or.jp/hro/recruit/recruit/R03\(2021\)kenkyu_boshuyoko.pdf](http://www.hro.or.jp/hro/recruit/recruit/R03(2021)kenkyu_boshuyoko.pdf)

■お知らせ

ホームページの更新情報

■2020年3月2日更新

研究職員採用試験（令和3年度（2021年度）採用）を実施します。【4/17〆切（消印有効）】

<http://www.hro.or.jp/hro/recruit/recruit/index.html>

■2020年2月28日更新

メールマガジン「建築研究本部かわらばん」（vol.127）を配信しました。

<http://www.hro.or.jp/list/building/koho/newsletter/index.html>

■2020年2月25日更新

2/27（木）開催予定の「令和元年度 きた住まいる・北方型住宅技術講習会（旭川会場）」は中止します。

<http://www.hro.or.jp/list/building/koho/event/index.html>

=====
管理者からのお知らせ

=====
アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。

登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。

メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違いにより配信される場合がございますので、ご了承ください。

■購読申込・変更・配信停止はこちら

https://www.hro.or.jp/cgi-bin/mail/index.php?id=hokusoken_n
変更・配信停止の場合は、ご意見、ご質問欄に「変更」または「配信停止」と記載してください。

■各種お問い合わせメールフォーム

https://www.hro.or.jp/cgi-bin/mail/index.php?id=hokusoken_q

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。

発行：(地独)北海道立総合研究機構 建築研究本部
<http://www.hro.or.jp/list/building/>